



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月19日
上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 唐崎 英明
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日 平成25年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3249-6335
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	32,389	15.0	4,974	40.4	5,080	28.0	2,974	23.6
24年6月期	28,156	8.3	3,542	18.8	3,970	14.7	2,406	6.7

(注) 包括利益 25年6月期 3,561百万円 (49.6%) 24年6月期 2,380百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	62.79	—	13.4	16.2	15.4
24年6月期	44.74	—	11.1	12.9	12.6

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 11百万円 24年6月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	33,032	23,472	71.1	495.57
24年6月期	29,772	20,763	69.7	438.38

(参考) 自己資本 25年6月期 23,472百万円 24年6月期 20,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	3,937	570	△920	12,540
24年6月期	3,803	△425	△4,458	8,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	816	35.8	3.7
25年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	947	31.6	3.4
26年6月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		33.4	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	4.2	2,450	5.3	2,460	0.7	1,520	14.5	32.09
通期	35,250	8.8	5,500	10.6	5,530	8.9	3,400	14.3	71.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	56,590,410 株	24年6月期	56,590,410 株
② 期末自己株式数	25年6月期	9,225,846 株	24年6月期	9,224,970 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	47,365,054 株	24年6月期	53,794,695 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,204	△2.6	1,754	△4.5	1,776	△5.4	1,762	△1.9
24年6月期	2,263	△8.7	1,837	△8.3	1,879	△7.5	1,796	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	37.21	—
24年6月期	33.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年6月期	23,337	21,157	21,157	20,120	90.7	446.69	424.79	
24年6月期	23,224	20,120	20,120	19,120	86.6	424.79	424.79	

(参考) 自己資本 25年6月期 21,157百万円 24年6月期 20,120百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題による世界的な金融不安や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。一方、期後半においては新政権による経済政策への期待感を背景に、円安基調への移行、株式市場における株価の上昇傾向等、改善の兆しも見えてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、323億8千9百万円（前年同期比15.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は49億7千4百万円（前年同期比40.4%増）、経常利益は50億8千万円（前年同期比28.0%増）、当期純利益は29億7千4百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステム及び法人向けセキュリティシステム共に販売が順調に推移したこと等により、売上高は77億1千3百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益は22億9千1百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、前連結会計年度における金融機関向け大型案件に匹敵する販売が無かったこと等により、売上高は24億8千7百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は5億7千万円（前年同期比3.2%減）となりました。

③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴い保守契約・点検修理が減少したこと等により、売上高は16億5千5百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は1億1千5百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

④ 情報機器

情報機器につきましては、海外子会社であるSilhouette America, Inc. にて発売した、コンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は80億5百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は8億9百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

⑤ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器の販売は堅調に推移したものの、環境試験装置の販売が企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は19億4百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は1億9千8百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

⑥ 設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は46億1千8百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は7億1千5百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は53億6千5百万円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益は1億1千2百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

⑧ その他

その他につきましては、売上高は6億3千7百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は5千3百万円（前年同期比294.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感から改善の兆しが見え始めたものの、依然として世界経済の下振れ懸念がある等、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は352億5千万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は55億円（前年同期比10.6%増）、経常利益は55億3千万円（前年同期比8.9%増）、当期純利益は34億円（前年同期比14.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億6千万円増加し、330億3千2百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金35億5千2百万円増加、受取手形及び売掛金4億9千4百万円減少、有価証券8億8千8百万円減少、商品及び製品6億1千4百万円増加、短期貸付金3億2百万円増加、無形固定資産におけるのれん1億5千1百万円減少、投資その他の資産における投資有価証券2億5千5百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億5千2百万円増加し、95億6千万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金8億8百万円増加、未払費用1億2千1百万円増加、未払法人税等1億3千1百万円増加、前受金9億5百万円減少、固定負債におけるリース債務1億4千1百万円増加等でありませ

ず。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて27億8百万円増加し、234億7千2百万円となりました。主な要因は、当期純利益29億7千4百万円を計上したこと、配当金8億5千2百万円の支払、その他有価証券評価差額金3億4千2百万円増加等であります。この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、125億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて37億5千5百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億3千7百万円（前連結会計年度は38億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益48億5千7百万円、売上債権の減少額6億1千4百万円、仕入債務の増加額6億5千1百万円、減価償却費4億2千7百万円等の収入に対し、法人税等の支払額18億4千8百万円、前受金の減少額9億5百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億7千万円（前連結会計年度は4億2千5百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入10億4千6百万円、貸付金の回収による収入7億4千6百万円、有価証券の売却による収入3億円等の収入に対し、貸付けによる支出10億4千5百万円、投資有価証券の取得による支出4億2千7百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億2千万円（前連結会計年度は44億5千8百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額8億5千2百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 6月期	平成22年 6月期	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期
自己資本比率 (%)	72.4	71.0	71.5	69.7	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	54.4	56.4	68.7	125.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	331.9	448.3	634.5	720.7	846.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちたいと存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当10円を、平成25年9月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり10円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり20円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当12円、期末配当12円の合計24円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

① M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社15社（連結子会社14社、非連結子会社1社）及び当社の持分法適用関連会社1社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、保守サービス、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

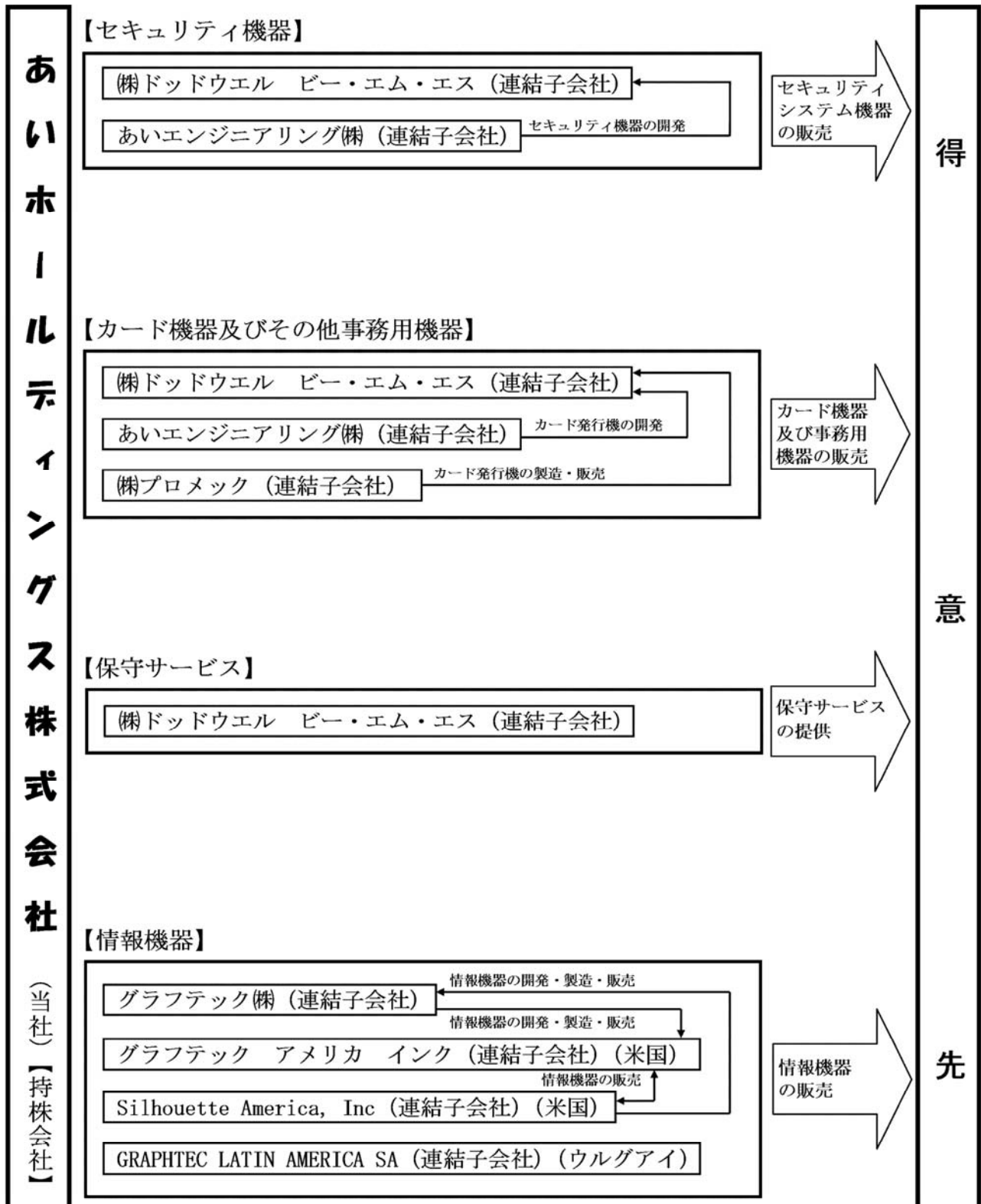
区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社プロメック
保守サービス	セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク Silhouette America, Inc. GRAPHTEC LATIN AMERICA SA
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等	株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC. 株式会社U S T A G E 社の公園ゴルフクラブ株式会社

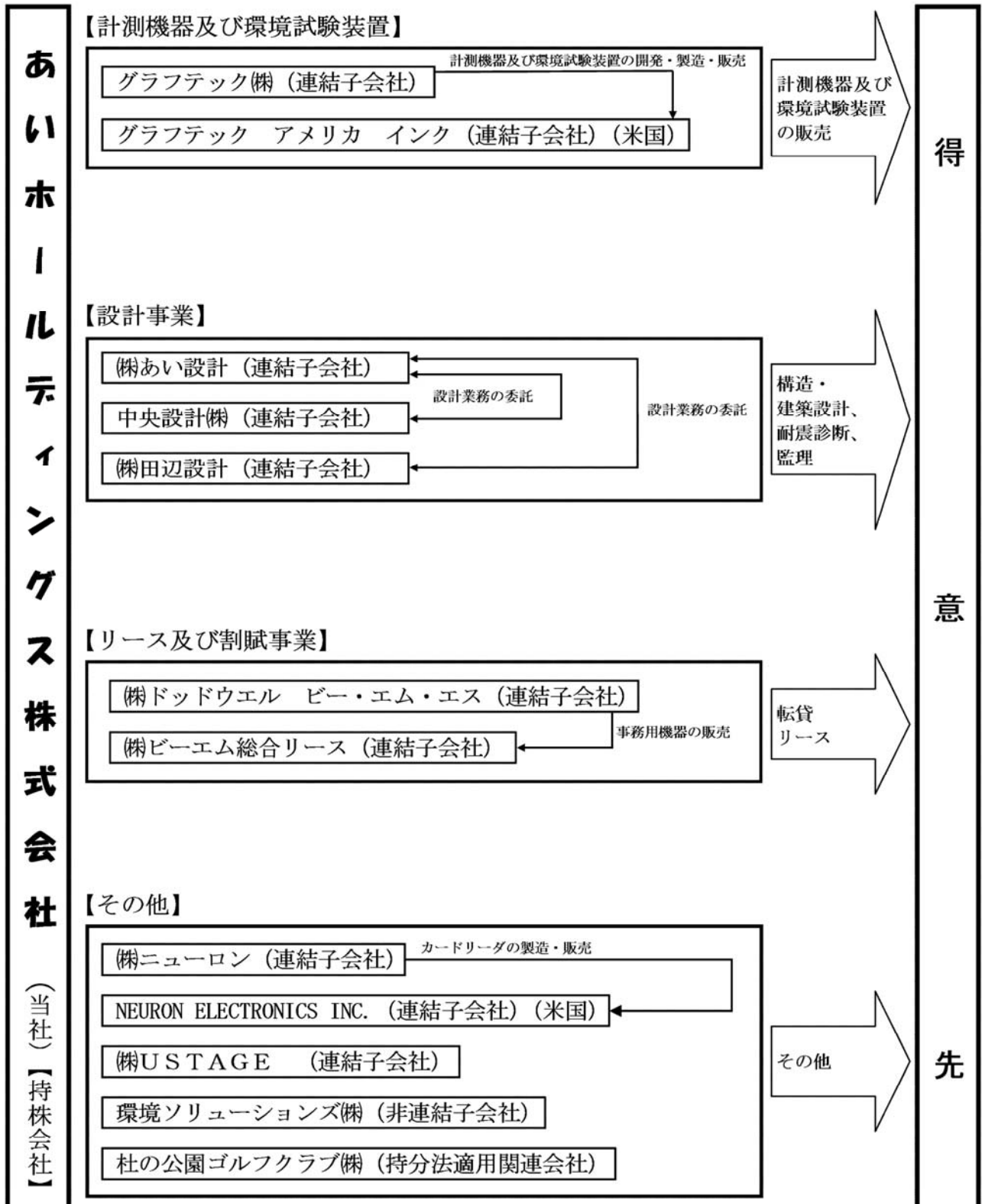
(注) 1. 平成25年3月にGRAPHTEC LATIN AMERICA SAを設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。

2. 平成25年6月末日付でグラフテック ヨーロッパ B.V. を解散し、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。

[グループの系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては「信頼」と「誠実」から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに、各事業の採算性を考慮し、安定的な利益の確保を行うことが重要と考えております。そのための経営指標としては、売上高よりも売上総利益を優先し、連結経常利益の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、お客様の要望、市場ニーズの動きを的確に把握し、市場をリードする商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器につきましては、導入利用の多様化に対応するため、販売チャネルのより一層の強化を図る等、商品力、販売力の両面において今後も引続き各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICクレジットカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

情報機器につきましては、業務用の商品が既に成熟していることから、現在、北米市場を中心に販売が好調に推移している小型カuttingマシンのように、商品の特性を活かした特定市場向け商品の開発をより一層強化していくことが課題となっております。

設計事業につきましては、耐震診断や耐震構造設計に注力しながら官公庁並びに民間の大規模建物を中心に、着実に成果をあげてきておりますが、更に、将来的な耐震関連以外への取組み強化の一環として、新築物件等に向けても自社の強みを生かしていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,012	12,565
受取手形及び売掛金	※1 5,201	※1 4,706
リース投資資産	584	701
有価証券	988	100
商品及び製品	2,614	3,229
仕掛品	75	79
未成工事支出金	251	246
原材料及び貯蔵品	471	399
繰延税金資産	490	438
前払費用	129	214
短期貸付金	623	925
その他	190	205
貸倒引当金	△40	△45
流動資産合計	20,594	23,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,873	5,895
減価償却累計額	△4,359	△4,465
建物及び構築物（純額）	1,514	1,430
機械装置及び運搬具	106	155
減価償却累計額	△90	△116
機械装置及び運搬具（純額）	15	38
工具、器具及び備品	1,574	1,739
減価償却累計額	△1,488	△1,558
工具、器具及び備品（純額）	86	181
土地	4,287	4,287
リース資産	394	498
減価償却累計額	△194	△282
リース資産（純額）	200	215
建設仮勘定	127	3
有形固定資産合計	6,232	6,156
無形固定資産		
のれん	735	583
リース資産	20	14
ソフトウェア	89	117
その他	20	52
無形固定資産合計	866	768
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,334	※2 1,590
長期貸付金	103	100
繰延税金資産	545	553
その他	247	226
貸倒引当金	△152	△132
投資その他の資産合計	2,079	2,339
固定資産合計	9,177	9,263
資産合計	29,772	33,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,849	※1 3,658
リース債務	260	282
未払金	804	620
未払費用	110	232
未払法人税等	844	976
前受金	1,224	319
賞与引当金	104	123
製品保証引当金	15	12
受注損失引当金	※3 26	※3 45
その他	363	561
流動負債合計	6,604	6,832
固定負債		
リース債務	554	695
繰延税金負債	30	116
退職給付引当金	845	920
資産除去債務	7	7
長期前受収益	684	757
その他	280	230
固定負債合計	2,403	2,727
負債合計	9,008	9,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	12,143	14,264
自己株式	△4,688	△4,688
株主資本合計	21,504	23,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△236	106
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	△503	△251
その他の包括利益累計額合計	△740	△153
純資産合計	20,763	23,472
負債純資産合計	29,772	33,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	28,156	32,389
売上原価	17,402	19,346
売上総利益	10,753	13,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	219
給与及び手当	2,443	2,593
賞与	480	571
賞与引当金繰入額	80	96
退職給付費用	197	192
その他	3,802	4,396
販売費及び一般管理費合計	※1 7,211	※1 8,069
営業利益	3,542	4,974
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	37	44
持分法による投資利益	1	11
受取賃貸料	57	53
その他	361	56
営業外収益合計	469	191
営業外費用		
支払利息	5	4
デリバティブ評価損	18	55
賃貸費用	4	4
その他	13	20
営業外費用合計	41	85
経常利益	3,970	5,080
特別利益		
投資有価証券売却益	29	15
子会社清算益	—	57
特別利益合計	29	72
特別損失		
固定資産除却損	※2 15	※2 3
投資有価証券売却損	28	1
投資有価証券評価損	93	3
有価証券償還損	—	263
その他	3	23
特別損失合計	141	295
税金等調整前当期純利益	3,857	4,857
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,931
法人税等調整額	123	△47
法人税等合計	1,451	1,883
少数株主損益調整前当期純利益	2,406	2,974
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,406	2,974

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,406	2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	342
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	△3	252
その他の包括利益合計	※ △26	※ 587
包括利益	2,380	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,380	3,561
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	9,049	9,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,049	9,049
利益剰余金		
当期首残高	10,612	12,143
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△852
当期純利益	2,406	2,974
当期変動額合計	1,531	2,121
当期末残高	12,143	14,264
自己株式		
当期首残高	△1,188	△4,688
当期変動額		
自己株式の取得	△3,500	△0
当期変動額合計	△3,500	△0
当期末残高	△4,688	△4,688
株主資本合計		
当期首残高	23,473	21,504
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△852
当期純利益	2,406	2,974
自己株式の取得	△3,500	△0
当期変動額合計	△1,969	2,120
当期末残高	21,504	23,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△218	△236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	342
当期変動額合計	△17	342
当期末残高	△236	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△7
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△0	△7
為替換算調整勘定		
当期首残高	△500	△503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	252
当期変動額合計	△3	252
当期末残高	△503	△251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△713	△740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	587
当期変動額合計	△26	587
当期末残高	△740	△153
純資産合計		
当期首残高	22,759	20,763
当期変動額		
剰余金の配当	△875	△852
当期純利益	2,406	2,974
自己株式の取得	△3,500	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	587
当期変動額合計	△1,995	2,708
当期末残高	20,763	23,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,857	4,857
減価償却費	335	427
有価証券償還損益(△は益)	—	263
投資有価証券評価損益(△は益)	93	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	18
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7	19
受取利息及び受取配当金	△49	△70
支払利息	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	△646	614
たな卸資産の増減額(△は増加)	884	△423
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,162	651
前受金の増減額(△は減少)	767	△905
破産更生債権等の増減額(△は増加)	38	43
関係会社清算損益(△は益)	—	△57
その他	△14	317
小計	4,066	5,727
利息及び配当金の受取額	49	62
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△696	△1,848
法人税等の還付額	389	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,803	3,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△20
定期預金の払戻による収入	100	220
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	—	300
有価証券の償還による収入	—	1,046
有形固定資産の取得による支出	△201	△251
無形固定資産の取得による支出	△10	△55
投資有価証券の取得による支出	△0	△427
投資有価証券の売却による収入	248	76
貸付けによる支出	△1,211	△1,045
貸付金の回収による収入	1,131	746
その他	28	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,500	△0
配当金の支払額	△873	△852
その他	△84	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,458	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,089	3,755
現金及び現金同等物の期首残高	9,874	8,784
現金及び現金同等物の期末残高	* 8,784	* 12,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフィテック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社ニューロン

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

株式会社プロメック

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

グラフィテック アメリカ インク

Silhouette America, Inc.

GRAPHTEC LATIN AMERICA SA

NEURON ELECTRONICS INC.

平成25年3月にGRAPHTEC LATIN AMERICA SAを設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。

前連結会計年度において連結子会社でありましたグラフィテック ヨーロッパ B.V.は、平成25年6月末日付で解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

環境ソリューションズ株式会社

環境ソリューションズ株式会社は、平成25年2月25日付で、株式会社ディーマテリアルより商号を変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

杜の公園ゴルフクラブ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

環境ソリューションズ株式会社

環境ソリューションズ株式会社は、平成25年2月25日付で、株式会社ディーマテリアルより商号を変更しております。

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGRAPHTEC LATIN AMERICA SAの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ニ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェアは以下によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

④ 製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

- ⑤ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
輸出入による外貨建債権債務
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成21年6月30日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「負ののれん」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「負ののれん」に表示していた10百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた317百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」に表示していた△317百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	76百万円	116百万円
支払手形	24百万円	24百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
関係会社株式	179百万円	191百万円

※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未成工事支出金	60百万円	38百万円

4. 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	(13名) 11百万円	(9名) 7百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
研究開発費	594百万円	671百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	15百万円	2百万円
計	15百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△109百万円	344百万円
組替調整額	92百万円	199百万円
税効果調整前	△17百万円	543百万円
税効果額	0百万円	△200百万円
その他有価証券評価差額金	△17百万円	342百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0百万円	△12百万円
組替調整額	△8百万円	0百万円
税効果調整前	△9百万円	△11百万円
税効果額	3百万円	4百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円	△7百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3百万円	309百万円
組替調整額	－百万円	△57百万円
為替換算調整勘定	△3百万円	252百万円
その他の包括利益合計	△26百万円	587百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	1,871,312	7,353,658	—	9,224,970
合計	1,871,312	7,353,658	—	9,224,970

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,353,658株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得7,352,900株、単元未満株式の買取り758株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	437	8	平成23年6月30日	平成23年9月30日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	8	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,224,970	876	—	9,225,846
合計	9,224,970	876	—	9,225,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月27日 定時株主総会	普通株式	378	8	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日
平成25年 2月14日 取締役会	普通株式	473	10	平成24年12月31日	平成25年 3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月26日 定時株主総会	普通株式	473	利益剰余金	10	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金及び預金勘定	9,012百万円	12,565百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△210百万円	△10百万円
別段預金	△17百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	8,784百万円	12,540百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	5,887	2,717	1,698	6,916	1,984	4,315	4,100	27,619	536	28,156	—	28,156
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	2	55	52	3	—	25	139	0	139	△139	—
計	5,887	2,720	1,753	6,969	1,987	4,315	4,126	27,759	536	28,296	△139	28,156
セグメント 利益	962	589	176	696	200	656	129	3,410	13	3,424	117	3,542
セグメント 資産	2,456	2,502	458	5,167	1,758	2,274	3,701	18,319	483	18,802	10,969	29,772
その他の項目												
減価償却費	29	35	14	105	32	41	—	259	2	262	73	335
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	49	26	20	163	41	73	—	375	0	375	5	380

当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	7,713	2,487	1,655	8,005	1,904	4,618	5,365	31,751	637	32,388	1	32,389
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	77	89	43	46	7	—	33	296	0	296	△296	—
計	7,791	2,577	1,698	8,052	1,911	4,618	5,398	32,048	637	32,685	△295	32,389
セグメント 利益	2,291	570	115	809	198	715	112	4,813	53	4,867	107	4,974
セグメント 資産	1,914	2,396	436	5,131	2,303	2,564	3,336	18,084	576	18,660	14,371	33,032
その他の項目												
減価償却費	36	29	18	170	56	45	—	357	0	358	69	427
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	37	8	21	263	8	52	—	393	2	395	51	446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	60	69
全社費用※	56	38
合計	117	107

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
23,532	2,247	1,018	1,358	28,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	3,182	セキュリティ機器

当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
26,274	3,529	1,087	1,497	32,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	5,815	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	33	—	109	—	0	—	161
当期末残高	—	158	—	74	—	501	—	0	—	735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

なお、平成21年6月30日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	317	317
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	10	10

(注) 1. 負ののれんの当期償却額317百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

2. 負ののれんの当期末残高10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	36	—	109	—	0	—	165
当期末残高	—	139	—	51	—	391	—	—	—	583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

なお、平成21年6月30日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	10	10
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんの当期償却額10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	438.38円	495.57円
1株当たり当期純利益金額	44.74円	62.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(百万円)	2,406	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,406	2,974
期中平均株式数(千株)	53,794	47,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。